

平成17年 3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

上場会社名 オーデリック株式会社
 コード番号 6889

上場取引所 JQ
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.odelic.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長
 問合せ責任者 役職名 取締役経営本部長

氏名 伊藤 雅人
 氏名 吉友高 俊則
 TEL (03)3332-1111

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日
 定時株主総会開始日 平成17年 6月29日

中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年 3月期の業績 (平成16年 4月 1日～平成17年 3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	23,515	△4.9	1,218	△5.3	1,239	△4.5
16年 3月期	24,715	△1.9	1,286	7.0	1,298	10.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	53	△92.2	3.71	—	0.3	4.5	5.3
16年 3月期	681	47.4	92.52	—	3.7	4.7	5.2

(注) ① 期中平均株式数 17年 3月期 7,021,367株 16年 3月期 7,122,094株
 ② 会計処理の方法の変更 有
 ③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年 3月期	35.00		15.00	20.00	245	943.4	1.3
16年 3月期	30.00		10.00	20.00	211	32.4	1.1

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	26,840	18,325	68.3	2,606.90
16年 3月期	27,984	18,512	66.2	2,632.72

(注) ① 期末発行済株式数 17年 3月期 7,019,402株 16年 3月期 7,022,812株
 ② 期末自己株式数 17年 3月期 591,598株 16年 3月期 588,188株

2. 18年 3月期の業績予想 (平成17年 4月 1日～平成18年 3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	11,300	460	230	15.00	—	—
通期	23,800	1,280	690	—	25.00	40.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 94円43銭

※ 業績の予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			5,292,074		6,373,193		1,081,119
2 受取手形	※2		1,358,595		804,413		△554,182
3 売掛金	※2		3,716,642		4,135,614		418,972
4 製品			2,092,118		2,144,124		52,005
5 商品			801,071		765,520		△35,550
6 原材料			357,002		351,579		△5,423
7 仕掛品			111,901		93,868		△18,033
8 貯蔵品			53,662		54,927		1,264
9 前渡金			—		70		70
10 前払費用			191,113		196,493		5,379
11 繰延税金資産			188,358		150,391		△37,967
12 その他			33,002		42,634		9,632
貸倒引当金			△30,100		△18,910		11,190
流動資産合計			14,165,445	50.6	15,093,923	56.2	928,477
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1	10,933,067		10,098,630		△834,436	
減価償却累計額		5,050,485	5,882,581	4,656,934	5,441,695	△393,550	△440,885
(2) 構築物		465,907		448,826		△17,081	
減価償却累計額		346,486	119,421	313,677	135,148	△32,808	15,726
(3) 機械装置		1,822,486		1,861,901		39,414	
減価償却累計額		1,419,762	402,723	1,466,272	395,628	46,510	△7,095
(4) 車輛運搬具		61,687		86,361		24,674	
減価償却累計額		41,861	19,825	51,779	34,582	9,917	14,756
(5) 工具器具備品		2,828,559		2,336,469		△492,090	
減価償却累計額		2,514,054	314,505	2,014,522	321,947	△499,531	7,441
(6) 土地	※1		3,885,278		2,167,457		△1,717,821
(7) 建設仮勘定			30,500		674		△29,825
有形固定資産合計			10,654,838	38.1	8,497,134	31.7	△2,157,704

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
2 無形固定資産							
(1) 借地権		1,080,868		1,045,726		△35,141	
(2) 商標権		228		57		△171	
(3) ソフトウェア		54,634		45,356		△9,278	
(4) ソフトウェア仮勘定		—		40,000		40,000	
(5) 電話加入権		31,862		25,871		△5,990	
(6) 工業用水道施設利用権		1,187		989		△197	
無形固定資産合計		1,168,780	4.2	1,158,002	4.3	△10,778	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,026,939		1,119,741		92,801	
(2) 関係会社株式		261,326		261,326		—	
(3) 出資金		49,489		16,930		△32,559	
(4) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		55,138		51,158		△3,980	
(5) 長期前払費用		1,468		727		△740	
(6) 繰延税金資産		397,544		427,040		29,495	
(7) 長期預け金		165		17,874		17,709	
(8) 会員権		144,000		59,050		△84,950	
(9) 差入敷金保証金		203,759		212,160		8,401	
貸倒引当金		△144,513		△74,208		70,305	
投資その他の資産合計		1,995,317	7.1	2,091,800	7.8	96,482	
固定資産合計		13,818,935	49.4	11,746,936	43.8	△2,071,999	
資産合計		27,984,381	100.0	26,840,859	100.0	△1,143,521	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		226,695		128,402		△98,293	
2 買掛金	※2	4,760,179		4,585,946		△174,232	
3 一年内償還社債	※1	250,000		250,000		—	
4 未払金		116,544		135,041		18,496	
5 未払費用		809,446		749,368		△60,078	
6 未払法人税等		416,401		48,161		△368,240	
7 前受金		600		241		△359	
8 預り金		63,624		17,875		△45,748	
9 前受収益		1,055		1,055		—	
10 賞与引当金		305,392		302,187		△3,205	
11 設備支払手形		24,854		1,007		△23,847	
流動負債合計		6,974,795	24.9	6,219,286	23.1	△755,508	
II 固定負債							
1 社債	※1	250,000		—		△250,000	
2 退職給付引当金		1,769,653		1,753,525		△16,128	
3 預り保証金		477,804		542,156		64,351	
固定負債合計		2,497,457	8.9	2,295,681	8.6	△201,776	
負債合計		9,472,252	33.8	8,514,967	31.7	△957,284	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資本の部)							
I 資本金	※3		3,105,500	11.1	3,105,500	11.6	—
II 資本剰余金							
資本準備金			2,890,655		2,890,655		—
資本剰余金合計			2,890,655	10.4	2,890,655	10.8	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金			232,125		232,125		—
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		427,466		405,389		△22,077	
(2) 別途積立金		10,613,005	11,040,471	11,313,005	11,718,394	700,000	677,923
3 当期末処分利益			1,384,710		491,068		△893,642
利益剰余金合計			12,657,307	45.2	12,441,588	46.4	△215,719
IV その他有価証券評価差額金			203,264	0.7	236,787	0.8	33,522
V 自己株式	※5		△344,599	△1.2	△348,639	△1.3	△4,039
資本合計			18,512,128	66.2	18,325,891	68.3	△186,236
負債・資本合計			27,984,381	100.0	26,840,859	100.0	△1,143,521

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高									
1 製品売上高		16,898,713		15,677,500		△1,221,213			
2 商品売上高		7,816,506	24,715,220	100.0	7,838,185	23,515,685	100.0	21,678	△1,199,534
II 売上原価									
1 製品売上原価									
(1) 期首製品たな卸高		2,307,013		2,092,118		△214,894			
(2) 当期製品製造原価		10,083,090		9,679,825		△403,264			
合計		12,390,104		11,771,944		△618,159			
(3) 期末製品たな卸高		2,092,118		2,144,124		52,005			
(4) 他勘定振替高	※2	14,466	10,283,519	19,853	9,607,966	5,387	△675,552		
2 商品売上原価									
(1) 期首商品たな卸高		861,772		801,071		△60,700			
(2) 当期商品仕入高		4,841,156		4,864,785		23,629			
合計		5,702,928		5,665,857		△37,071			
(3) 期末商品たな卸高		801,071		765,520		△35,550			
(4) 他勘定振替高	※2	73,609	4,828,247	71,882	4,828,453	△1,727	206		
売上原価合計			15,111,766	61.1		14,436,420	61.4	△675,345	
売上総利益			9,603,453	38.9		9,079,265	38.6	△524,188	
III 販売費及び一般管理費	※1		8,316,696	33.7		7,860,393	33.4	△456,303	
営業利益			1,286,757	5.2		1,218,871	5.2	△67,886	
IV 営業外収益									
1 受取利息		170		171		1			
2 受取配当金		6,853		21,037		14,183			
3 受取賃貸料	※3	16,832		15,010		△1,822			
4 事業組合運用益		17,533		—		△17,533			
5 雑収入		16,081	57,472	0.2	12,617	48,836	0.2	△3,463	△8,636

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			比較増減	
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)	
V 営業外費用									
1 支払利息		3,869			3,002			△866	
2 社債利息		11,590			7,307			△4,283	
3 為替差損		1,851			—			△1,851	
4 投資事業組合損失		—			4,264			4,264	
5 雑損失		28,126	45,438	0.2	13,434	28,008	0.1	△14,692	△17,430
経常利益			1,298,791	5.2		1,239,699	5.3		△59,091
VI 特別利益									
1 固定資産売却益	※4	1,759			718,626			716,866	
2 投資有価証券売却益		28,356			—			△28,356	
3 貸倒引当金戻入		10,244	40,361	0.2	14,836	733,462	3.1	4,591	693,101
VII 特別損失									
1 固定資産売却損	※5	16,445			—			△16,445	
2 固定資産除却損	※6	10,241			41,477			31,236	
3 投資有価証券売却損		35,106			—			△35,106	
4 投資有価証券評価損		6,170			—			△6,170	
5 会員権売却損	※7	1,982			5,296			3,313	
6 リース解約損	※8	—			17,700			17,700	
7 減損損失	※9	—	69,945	0.3	1,712,077	1,776,551	7.6	1,712,077	1,706,605
税引前当期純利益			1,269,206	5.1		196,610	0.8		△1,072,595
法人税、住民税及び 事業税		468,937			158,074			△310,862	
法人税等調整額		118,341	587,278	2.4	△14,526	143,547	0.6	△132,868	△443,730
当期純利益			681,927	2.7		53,062	0.2		△628,864
前期繰越利益			774,022			543,331			△230,691
中間配当額			71,239			105,325			34,086
当期末処分利益			1,384,710			491,068			△893,642

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		比較増減	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			1,384,710		491,068		△893,642
II 任意積立金取崩額							
固定資産圧縮積立金取崩額		22,077	22,077	18,925	18,925	△3,151	△3,151
合計			1,406,787		509,994		△896,793
III 利益処分量							
1 配当金		140,456		140,388		△68	
2 取締役賞与金		23,000		27,000		4,000	
3 任意積立金							
別途積立金		700,000	863,456	—	167,388	△700,000	△696,068
IV 次期繰越利益			543,331		342,606		△200,725

重要な会計方針

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(追加情報) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更いたしました。 なお、当事業年度の投資有価証券に含まれる当該出資の額は、35,010千円であります。</p>						
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 先入先出法による原価法</p> <p>(2) 商品 先入先出法による原価法</p> <p>(3) 原材料 先入先出法による原価法</p> <p>(4) 仕掛品 先入先出法による原価法</p> <p>(5) 貯蔵品 先入先出法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 製品 同左</p> <p>(2) 商品 同左</p> <p>(3) 原材料 同左</p> <p>(4) 仕掛品 同左</p> <p>(5) 貯蔵品 同左</p>						
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外については定率法を採用しております。ただし、山形工場及び山形物流センターについては定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物 (建物附属設備を除く)</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">7年～50年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2年～17年</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right; vertical-align: top;">2年～30年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。</p> <p>長期前払費用 均等償却をしております。</p>	建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年	機械装置	2年～17年	工具器具備品	2年～30年	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
建物 (建物附属設備を除く)	7年～50年						
機械装置	2年～17年						
工具器具備品	2年～30年						

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (追加情報) 退職給付会計に係る数理計算上の差異の費用処理年数は、従来、15年を採用していましたが、新規採用者を抑制しているため、従業員の平均残存勤務期間を見直した結果、当事業年度より費用処理年数12年を採用することにしました。 なお、この変更による当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は1,712,077千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示について実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会 実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が31,723千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、同額減少しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																				
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">750,549千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,203,759千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> </table>	建物	750,549千円	土地	453,209千円	計	1,203,759千円	一年内償還社債	250,000千円	社債	250,000千円	計	500,000千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">726,843千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">453,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,180,052千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年内償還社債</td> <td style="text-align: right;">250,000千円</td> </tr> </table>	建物	726,843千円	土地	453,209千円	計	1,180,052千円	一年内償還社債	250,000千円
建物	750,549千円																				
土地	453,209千円																				
計	1,203,759千円																				
一年内償還社債	250,000千円																				
社債	250,000千円																				
計	500,000千円																				
建物	726,843千円																				
土地	453,209千円																				
計	1,180,052千円																				
一年内償還社債	250,000千円																				
<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">328,308千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">186,222千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">111,228千円</td> </tr> </table>	受取手形	328,308千円	売掛金	186,222千円	買掛金	111,228千円	<p>※2 関係会社に係る注記</p> <p>各科目に含まれている関係会社に対する主な資産、負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">610,730千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">90,037千円</td> </tr> </table>	売掛金	610,730千円	買掛金	90,037千円										
受取手形	328,308千円																				
売掛金	186,222千円																				
買掛金	111,228千円																				
売掛金	610,730千円																				
買掛金	90,037千円																				
<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株	<p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">28,941,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,611,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	28,941,000株	発行済株式総数	普通株式	7,611,000株								
授権株式数	普通株式	28,941,000株																			
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株																			
授権株式数	普通株式	28,941,000株																			
発行済株式総数	普通株式	7,611,000株																			
<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">63,029千円</td> </tr> </table>	従業員	63,029千円	<p>4 保証債務</p> <p>次のとおり従業員の銀行借入に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員</td> <td style="text-align: right;">59,703千円</td> </tr> </table>	従業員	59,703千円																
従業員	63,029千円																				
従業員	59,703千円																				
<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">588,188株</td> </tr> </table>	普通株式	588,188株	<p>※5 自己株式の保有数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">591,598株</td> </tr> </table>	普通株式	591,598株																
普通株式	588,188株																				
普通株式	591,598株																				
<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が203,264千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>6 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が236,787千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 荷造運送費 1,396,963千円 広告宣伝費 765,019千円 給料及び諸手当 2,243,149千円 業務委託費 238,208千円 賞与 319,310千円 賞与引当金繰入額 222,828千円 退職給付費用 309,433千円 法定福利費 418,761千円 減価償却費 223,777千円 支払賃借料 479,235千円 研究開発費 516,081千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	※1 販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は69%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は31%であります。 荷造運送費 1,303,972千円 広告宣伝費 706,851千円 給料及び諸手当 2,220,888千円 業務委託費 215,165千円 賞与 306,481千円 賞与引当金繰入額 217,893千円 退職給付費用 317,128千円 法定福利費 389,098千円 減価償却費 283,458千円 支払賃借料 269,857千円 研究開発費 495,674千円 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 24,207千円 営業外費用 63,641千円 製造費用 226千円 計 88,075千円	※2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。 販売費及び一般管理費 21,690千円 営業外費用 67,123千円 製造費用 2,922千円 計 91,736千円
※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取賃貸料 11,300千円	※3 関係会社に係る営業外収益の主なものは次のとおりであります。 受取賃貸料 10,200千円
※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 1,759千円	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輛運搬具 2,466千円 土地 716,159千円
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物 15,389千円 車輛運搬具 155千円 土地 900千円 計 16,445千円	※5 —————
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 275千円 構築物 4,527千円 機械装置 73千円 車輛運搬具 221千円 工具器具備品 5,143千円 計 10,241千円	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物 2,201千円 機械装置 166千円 車輛運搬具 774千円 工具器具備品 38,334千円 計 41,477千円
※7 ゴルフ会員権の売却損であります。	※7 ゴルフ会員権の売却損であります。
※8 —————	※8 リース解約損の内訳は、山形工場の粉体塗装設備であります。

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>															
<p>※9</p>	<p>※9 当社は、以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" data-bbox="855 353 1390 741"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 墨田区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物 土地 その他</td> <td>東京都 八王子市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>東京都 三鷹市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県 静岡市</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、営業所及び工場の区分を基準として資産のグルーピングを行っていますが、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。上記遊休資産は、今後も使用の目途が立たないことから、当事業年度において減損損失1,712,077千円を認識いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は、土地1,392,350千円、建物276,597千円、その他43,130千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、東京都墨田区については売買契約価額に基づき、その他の遊休資産については公示価格に基づき算定しております。</p> <p>また、上記資産のうち、東京都墨田区資産を平成16年10月に、東京都三鷹市資産を平成17年2月に売却しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区	遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市	遊休資産	土地	東京都 三鷹市	遊休資産	土地	静岡県 静岡市
用途	種類	場所														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 墨田区														
遊休資産	建物 土地 その他	東京都 八王子市														
遊休資産	土地	東京都 三鷹市														
遊休資産	土地	静岡県 静岡市														

リース取引関係

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)				当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)
211,984	400,329	188,345		91,412
工具器具備品				工具器具備品
				120,703
(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額
1年内			71,204千円	1年内
1年超			117,140千円	1年超
合計			188,345千円	合計
120,703千円				120,703千円
(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			74,733千円	支払リース料
減価償却費相当額			74,733千円	減価償却費相当額
59,482千円				59,482千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

有価証券関係

前事業年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)及び当事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 124,264千円</p> <p>未払事業税否認 34,094千円</p> <p>その他 29,999千円</p> <p style="text-align: right;">計 188,358千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 55,693千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 657,016千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 51,187千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 10,708千円</p> <p>その他 40,510千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△417,571千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 397,544千円</p> <p>繰延税金資産合計 585,903千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 <u>△278,120千円</u></p> <p>その他有価証券評価差額金 <u>△139,450千円</u></p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>417,571千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>585,903千円</u></p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>①流動資産</p> <p>賞与引当金 122,959千円</p> <p>未払事業税否認 6,739千円</p> <p>その他 20,691千円</p> <p style="text-align: right;">計 150,391千円</p> <p>②固定資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 27,254千円</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 681,981千円</p> <p>投資有価証券評価損否認 47,119千円</p> <p>減損損失 56,666千円</p> <p>一括償却資産限度超過額 8,607千円</p> <p>その他 32,996千円</p> <p>繰延税金負債(固定)との相殺 <u>△427,585千円</u></p> <p style="text-align: right;">計 427,040千円</p> <p>繰延税金資産合計 577,431千円</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>①固定負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 265,136千円</p> <p>その他有価証券評価差額金 162,449千円</p> <p>繰延税金資産(固定)との相殺 <u>△427,585千円</u></p> <p>繰延税金負債合計 <u>—</u></p> <p>差引：繰延税金資産純額 <u>577,431千円</u></p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 42.1%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.6%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△0.1%</u></p> <p>住民税均等割額等 4.3%</p> <p>その他 <u>△0.6%</u></p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>46.3%</u></p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.2%</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 <u>△2.8%</u></p> <p>住民税均等割額等 27.3%</p> <p>その他 3.6%</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>73.0%</u></p>

1 株当たり情報

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 2,632.72円	1株当たり純資産額 2,606.90円
1株当たり当期純利益 92.52円	1株当たり当期純利益 3.71円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
損益計算書上の当期純利益 681,927千円	損益計算書上の当期純利益 53,062千円
普通株式に係る当期純利益 658,927千円	普通株式に係る当期純利益 26,062千円
普通株主に帰属しない金額	普通株主に帰属しない金額 27,000千円
利益処分による取締役賞与金 23,000千円	利益処分による取締役賞与金 27,000千円
普通株式の期中平均株式数 7,122,094株	普通株式の期中平均株式数 7,021,367株
	希薄化効果を有していないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 新株予約権
	株主総会の特別決議日 平成16年6月29日(新株予約権600個)

重要な後発事象

該当事項はありません。

継続企業の前提

前事業年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)及び当事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の移動

該当事項はありません。